

個別プロジェクト要約表113

'85年7月現在

国名	コロンビア共和国		予算年度	50, 51年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	石炭開発計画調査	予算実績(累計)	44,696(千円)	
	英	Coal Development Project	調査の種類	資源探査	
			報告書作成年月日	51年10月	
調査団長	氏名	青木正行	コンサルタント名	海外石炭開発(株)	プロジェクトの具体化が進んでいない。 1976年10月, コロンビア政府から, 本調査で勧告した3炭田のF/Sよりも優先的に, カウカ河溪地区炭田のリハビリテーションの可能性の検討に関する技術協力の正式要請がなされた。 従って, 1977年2月~3月にカウカ河溪地区石炭開発に関する調査をJICAで実施した。 Jagua 地域 - 開発中断。開発に必要な所有権問題が結着せず, これに必要な法的措置もとられていない。 Uraba 地域 - Colombiaの民間企業が調査したが, 有望な結論はえられなかった。 Caucasia 地域 - 民間企業(カルボネス・カリベ)によって現在調整中, 第1次結果は良好であった。
	所属	海外石炭開発(株) 調査部主席調査役	相手国側担当部署	CARBOCOL	
調査団員数	7		氏名	(コロンビア石炭公社)	
現地調査期間	51. 2. 7 ~ 3. 5 / 51. 9. 7 ~ 9. 20				
合意・提言の概要					
<p>1. 計画の概要</p> <p>コロンビア共和国政府の要請に基づき同国のLa Jagua, Caucasia, Urabaの3炭田を中心に稼行中La Chapa, Amaga, Cucuta炭田等の調査を実施し, 石炭試料の分析, 検討, 炭田開発の可能性の検討ならびに今後の調査計画の策定を行うものである。</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) La Jagua, Caucasia, Urabaの3炭田のうち, La Jagua炭田は石炭堆積分としての規模は小さいが, 炭層の状態, 地質構造, 採掘条件, 用水の確保, 輸送事情等いずれの点より判断しても最も開発可能性の高い地域である。</p> <p>(2) La Jagua炭田について次の段階として下記の調査をすることが望ましい。</p> <p>① 地層序, 炭層条件を確認するためコア試錐を行い分析資料として石炭コアを採取する。</p>			<p>② 石炭コアの分析を行い炭質の検討を行う。</p> <p>③ 地質調査で炭層露頭の確認, 地質構造を把握する。</p> <p>④ 試錐位置の測量を行う。</p> <p>(3) Caucasia炭田はAnchica付近のように概してアクセスが困難な所が多いので, 輸送等のインフラストラクチャーを考慮し開発すべき地域である。</p> <p>(4) Uraba炭田は炭層状況, 地質状況等より判断して, 現状では開発対象としては考えられない。しかし, この炭田の南北延長にも炭田が分布しているので今後調査する必要があると思われる。</p>		
実現/具体化された内容					
<p>計画がとりやめになった場合の理由</p> <p>同国第3の工業地帯Cali-Yumbo地区の最重要エネルギー源であるカウカ河溪地区炭田の石炭採掘状況に行きづまりが予想され, このままでは同工業地帯は石炭以外のエネルギーに転換せざるを得ない状況になってきた。このため本調査の勧告による未開発炭田のF/Sよりもカウカ河溪地区炭田のリハビリテーションの可能性の検討の方が優先度が高くなった。また, 1979年の法律により政府機関を通さなければ石炭開発ができなくなったこと, Jagua地域で所有権をめぐる法的決着がつかないことから, JICA F/Sで有望視していたJagua地域の開発は中断されている。</p>					
その他の状況					
<p>セレホンの開発</p> <p>北部: EXXONとCARBOCOLとの共同開発決定, 年間1,500万tの輸出を1986年以降予定</p> <p>中部: CARBOCOLが直接開発, 1990年までに1,000万t/年の生産予定</p> <p>南部: 未開発</p>					

個別プロジェクト要約表114

'85年7月現在

国名	コロンビア共和国		予算年度	51, 52年度	報告書提出後の状況	
プロジェクト名	和	カウカ河溪地域石炭開発調査	予算実績(累計)	43,322(千円)		
	英	The Survey for Coal Development Project in Cali Coalfield in the Republic of Colombia	調査の種類	資源探査		
調査団	氏名	青木正行	報告書作成年月日	51年10月	プロジェクトの具体化が進んでいる。 1. ブロンドリーナス地区…次の10年間に年間22万トンの生産を維持するため鉱山の計画が実行されている。 2. ラ・カスカダ鉱山……年産10万トンの維持が期待されている。 3. パンセ及びりりり鉱山……年間10万トンの増産は不可能であった。確認埋蔵量は80年代の終りまでに掘り尽くされる見込み。 4. ラス・メルセデ計画……1983年より年産9.6万トンを目指す計画が展開されている。 5. リオ・クラロ計画……同上 6. ラ・フェレイラ計画……1990年に年産10万トンを目指すプレF/S調査の段階 7. パルマル, サン・フランシスコ…同上 JICA調査団によって呈示された他の地区は未だ諸般の理由により実行に移されていない。(1~7の資金源は鉱床の所有者と民間の石炭消費企業) 1981年12月3日付公信にて, 同国石炭公社(CARBOCOL; 鉱山エネルギー省直轄)から, カウカ川の州都ボヤン市西方約1,600km <sup>2</sup> の地域を対象に調査の要請がだされている。 調査内容はフェーズI(プレF/S)とフェーズII(本格的F/S, フェーズIの結果が良好であれば実施)からなる。(但し, 炭層が貧化している上アクセスが不便になるので炭鉱開発の可能性は薄いと判断される。)	
	所属	海外石炭開発(株)	コンサルタント名	海外石炭開発(株)		
	調査団員数	6	相手国側担当部署	鉱山エネルギー省		
	現地調査期間	52.2.5 ~ 3.21	氏名	石炭公社		
合意・提言の概要		<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>現在稼働しているValle del Cauca 炭田が, 現在の方法では, 今後の採掘に行きづまりをきたすため, 同炭田のリハビリテーションの可能性につき日本政府に対し要請があった。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>国内作業……①石炭質料の分析 ②地質図の作成 ③今後の調査計画と開発の検討</p> <p>現地調査……①関係機関との打合せ ②関連資料収集 ③地表地質調査 ④稼行炭田調査 ⑥石炭資料の採取</p>			<p>2. 結論及び勧告</p> <p>有望地点の選定(12地点)</p> <p>Golondrinas(2地点), La Cascada, Rio Lili, Rio Jordan, La Buitrera, Rio Claro, Guachinte, Cascarillo, La Ajicera, Palmar, San Francisco</p> <p>勧告</p> <p>(1) 抗口レベル以下の採掘 (2) モデル炭抗の選定, 開発 (3) 日本からの専門家派遣 (4) 開発規模, 1炭鉱当たり平均10万トン程度 (5) 深部の斜抗抗底にたまる水は溜水池をつくりポンプで排水を行う (6) 排気抗口には扇風機を設置して機械通気を行う。</p>	
実現/具体化された内容					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 115

'85年7月現在

国名	グアテマラ共和国		予算年度	47, 48, 51, 52年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	地熱発電開発計画調査(第三次)	予算実績(累計)	88,602(千円)	
	英	Survey on Geothermal Power Development Project	調査の種類	資源探査	
調査団	氏名	渡辺 憲一	報告書作成年月日	52年10月	プロジェクトが実現済み 電力庁 INDE は地質, 物理精査を行ったうえ, 試錐探査を行った。その結果に基づいて INDE は生産井規模の大口径調査井3井の掘削を計画, わが国に対し, 掘削, 計測, 解析評価に携る専門家を派遣を要請したことにより, 1978年9月以降逐時 JICA 専門家の派遣をみた。  1980年には大口径3井の掘削が行われ, 20トン/時, 25トン/時の蒸気の噴出をみた2号井, 3号井は, 生産井への転用が可能と考えられ, 1981年にはさらに3件の大口径井掘削が行われ, その何れも20トン/時以上の噴気があるため全体の蒸気では概して1万数千キロワット/時以上の発電が可能とみられるに至る。現在蒸気の計測, 分析, 地下水位の状況等計測が進められている。 プロジェクト予算: 約2,500万ドル(米州開発銀行より借款) 建設スケジュール: 近々プラント入札の予定
	所属	大手開発(株)	コンサルタント名	大手開発(株)	
	調査団員数	10	相手国側担当部署	電力庁 I.N.D.E Institute Nacional de Electrification	
	現地調査期間	51. 11. 28 ~ 52. 1. 21	氏名		
合意・提言の概要			構造井, 調査井による調査の結果, 本地区の地熱発電のポテンシャルを総合検討し, 再解析見直しを行う。		
1. 計画の概要 第1次及び第2次調査により優勢な地熱徴候をもっていることが確認されたスニール地区について, 地質調査, 電気探査, 地震探査等を実施して地熱貯溜層を解明し, 試錐位置を選定した。			(4) 広域調査 本地区の周辺には, 他に有望地域の存在も考えられるため, 広域調査を行う必要がある。		
2. 結論及び勧告 スニール地区が地熱発電開発に有望な地域であることを確認し, 次の勧告を行った。					
(1) 構造井掘さく 有望地区における地質層序, 地温勾配, 地熱流体の性状等を構造ボーリングによって確認することが必要。					
(2) 調査井(テスト井)掘さく 生産井掘さくに先だち, 深層の各種物性, 噴気状況を確認するため, 調査井を掘さくする必要がある。					
(3) 再解析					
実現/具体化された内容					
JICAによる専門家派遣(3人) INDEによる継続調査, 開発 中南米の開発資金による生産井の掘さく  プロジェクト範囲………11孔中3孔生産中					
その他の状況					
わが方調査協力の結果, 他の有望地域として指摘されているアマティラン湖周辺域等も INDE は今後の開発地区として関心を有している。					

個別プロジェクト要約表 116

'85年7月現在

国名	コスタ・リカ共和国		予算年度	56, 57年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	バハ・タラマンカ石炭開発計画調査	予算実績(累計)	78,660 (千円)	プロジェクトの具体化が進んでいる。
	英	Pre-Feasibility Study for the Baja Talamanca Coal Development Project in the Republic of Costa Rica	調査の種類	資源探査	
			報告書作成年月日	58年3月	
調査団	団長	氏名	佐藤俊典	コンサルタント名	共同企業体 代表：(株)ダイヤコンサルタント
		所属	(株)ダイヤコンサルタント	相手国側担当部署	電力公社
	調査団員数	①9 ②5	氏名		
	現地調査期間	①56.6.15~57.3.26 / ②57.5.29~57.9.1			
合意・提言の概要			計画がとりやめになった場合の理由		
<p>本地域においては、小規模ではあるが開発の可能性を有する炭層が5地区に分散して賦存しており、炭量計算の結果約630万トンが理論的に存在する。</p> <p>また、開発にあたっては初期投資を少なくおさえた抗内採掘が妥当であるもF/Sに先立ってトレンチング等詳細調査を行い、より明瞭な炭層賦存状況と炭質を把握すべきである。</p> <p>(プロジェクト実施機関) RECOPE (石油公社)                  (調査予定地) カルボン ポリオ地区                  カルボン ウノ地区</p>					
実現/具体化された内容			その他の状況		
地表地質調査, ボーリング調査 (カルボンリオ地区)			現在コスタ・リカ国内各炭田地質概査実施中であり、有望地域が選択されれば精査F/Sを希望している模様。		

## 4. そ の 他

個別プロジェクト要約表117

'85年7月現在

国名	インドネシア共和国		予算年度	53, 54, 55年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	石油探鉱生産データ・バンクシステム開発計画	予算実績(累計)	147,179(千円)	プロジェクトの具体化が進んでいる。 データバンク設立のうち概念設計、詳細設計を56年9月に終了した。その後、石油公団の決定により、現在同公団の委託を受け日本オイルエンジニアリング(株)が下記の業務に関し実施している。 データバンクシステムに必要な詳細設計後のプログラミング、システムの導入、入力データの作成援助等の業務。
	英	Survey for the Petroleum Exploration & Production Data Bank System in Republic of Indonesia	調査の種類	その他	
調査団	氏名	笠原 大四郎	報告書作成年月日	55年8月	
	所属	日本オイルエンジニアリング(株) 開発部次長	コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング(株)	
	調査団員数	10 / 3	相手国側担当部署	石油ガス公社	
	現地調査期間	53. 11. 20 ~ 12. 24 / 54. 7. 14 ~ 7. 22	氏名	(プルタミナ)	
合意・提言の概要					計画がとりやめになった場合の理由
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>本件の調査目的は、石油の探査・開発に関するデータバンクシステムの作成であり、次の内容のものである。</p> <p>① プルタミナ(石油ガス公社)の要望は、プルタミナが保有する全ての石油に関する探鉱生産に係る情報の収集、整理及び提供であるが、まず第一段階としてユニットII(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構の一つで南スマトラ島を管轄)でのデータバンクシステムの開発</p> <p>② ユニットレベルでのデータバンクには、必要な都度迅速にこれらの検索が可能となるとともに、週間・月間等の報告書の作成等が可能となるようにする。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>プルタミナユニットIIを石油探鉱と生産のデータバンクシステムのモデル地域として採用し、ここにおける地球物理データ、油井データ、圧力と生産データ、産油操</p>			<p>業データ、産油施設メンテナンスデータ等の各種データについて、その所在状況を調査し、データバンクシステム開発のシステムデザインを行なう。</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>現地調査により、プルタミナ本部、ユニットII等を対象とし、プルタミナの内部機構、現存するコンピュータシステムユニットIIにおける情報の質量、ユニットIIにおける報告書処理システム、情報処理システムと使用されているソフトウェア、資料の取扱い方法、コードシステム、資料保管状況、プルタミナの要望等について調査をし、その調査結果に基づき、国内において解析・検討し、内容を報告書の草案としてとりまとめた。</p> <p>報告書の草案は、昭和54年度にインドネシア側に説明を行なったうえ、印刷送付し、その後の調査業務に引き続いていくことになる。なお、報告書案の内容は、</p> <p>(1) データバンクシステムの基本構想</p> <p>(2) 実施計画</p> <p>により、構成されるものである。</p>		その他の状況
実現/具体化された内容					
データバンクシステムに必要な詳細設計後のプログラミング、システムの導入、入力データの作成援助の業務に関し、石油公団の委託により実施している。					

個別プロジェクト要約表 118

'85年7月現在

国名	インドネシア共和国		予算年度	53, 54, 55年度	報告書提出後の状況	
プロジェクト名	和	エネルギー需給データバンク計画	予算実績(累計)	69.418(千円)		
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia	調査の種類	その他		
			報告書作成年月日	55年		
調査団	団長	氏名	富 舘 孝 夫	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	相手国側担当部署	国家開発計画庁	
	調査団員数	9 / 9	氏名	(BAPENAS)		
	現地調査期間	53. 10. 15 ~ 11. 4 / 54. 7. 23 ~ 55. 3. 23				
合意・提言の概要						
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>本件調査は、最終的にはインドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行なうものである。53年度においては、この設計にとりかかるにはどのような手順で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成する。</p> <p>54年度においては、最適なエネルギー需給計画作成が可能となるようなエネルギー需給データバンク及びその利用システム設立のために日本からの経験とノウハウを通して技術協力を実施することにある。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>エネルギー需給予測、システム分析、エネルギー工業化計画等の分野の専門家からなる調査団を派遣し、次の項目についてデータバンクとしてシステム化するための調査を行なう。</p> <p>① エネルギー需給データバンク確立のための設計に必要な既存エネルギー、関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査等。</p> <p>② エネルギー需要予測手法確立のための調査。</p> <p>③ 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査。</p>			<p>(1) インドネシアにおける調査</p> <p>第1次調査団 ① データバンクにインプットするデータの決定とインプットフォームの決定</p> <p>② 統計表として得られるデータアウトプットフォームの種類と大雑把なフォームの決定</p> <p>③ エネルギーバランス表の行及び列の確定とデータ利用可能範囲の確認</p> <p>④ データバンクへのデータインプット用ソフトウェアの確立等の実施</p> <p>第2次調査団 ① エネルギーバランス表に関するソフトウェアの作成</p> <p>② データ検索及びデータアウトプット用ソフトウェアの設置</p> <p>第3次調査団 ① それまでの協力作業における問題点の整理</p> <p>② 今後データバンクを拡充していく方法の検討等</p> <p>(2) 日本における調査</p> <p>インドネシア側のカウンターパート14名の参加によりエネルギーバランス表の作成データ検索とデータアウトプット用ソフトウェア作成、中長期エネルギー需給予測モデルの開発等を実施した。</p>			計画がとりやめになった場合の理由
実現/具体化された内容						
<p>本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、すでにある程度まで独力でシステムを動かしている。</p> <p>このエネルギー需給データバンク・システムを通じて、種々の統計表の作成、エネルギーバランス表の作成、エネルギー需給モデルの操作等が毎年行われている。</p>						その他の状況

個別プロジェクト要約表 119

'85年7月現在

国名	中華人民共和国		予算年度	56, 57年度	結論/勧告
プロジェクト名	和	工場(冷蔵庫、洗濯機)近代化計画調査	予算実績(累計)	24,702(千円)	
	英	The Study for the Factories(Refrigerator Washing Machine) Modernization Program in the People's Republic of China	調査の種類		
			報告書作成年月日	57年6月	
調査団	団長	氏名	竹内 芳郎	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会
		所属	(社)日本電子機械工業会	相手国側担当部署	国家経済委員会
	調査団員数	6	氏名		
	現地調査期間	56.12.6~56.12.26			
プロジェクト概要				報告書提出後の経過	
		報告書の内容	実現/具体化された内容	具体化が進んでいる 1. 冷蔵庫については、1983年9月イタリアの会社と具体的改造について契約に達した。 2. 洗濯機については、1983年7月に東芝と具体的改造について成約し、その後1984年7月に改造が完成した。	
プロジェクト実施予定機関				報告書と実現されたものとの差異の理由/実現されなかった場合の理由	
建設予定地					
プロジェクト予算					
設備能力およびプロジェクト範囲				その他の状況	
建設スケジュール					



個別プロジェクト要約表120

'85年7月現在

国名	中華人民共和国		予算年度	56, 57年度	結論/勧告 上海人民塑料印刷廠 ①工場管理組織の改善 ②既存設備の改善	
プロジェクト名	和	工場(プラスチック)近代化計画調査	予算実績(累計)	25,571(千円)		
	英	The Study for the Factories(Plastics)Modernization Program in the People's Republic of China	調査の種類			
			報告書作成年月日	57年8月		
調査団	団長	氏名	中野 一	コンサルタント名	(社)東日本プラスチック成形工業協会	
		所属	(社)東日本プラスチック成形工業協会	相手国側担当部署	国家経済委員会	
	調査団員数	6	氏名			
	現地調査期間	57.1.5 ~ 57.1.25				
プロジェクト概要		報告書の内容	実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
プロジェクト実施予定機関					具体化が進んでいる	
建設予定地					1.プラスチック(無錫):1983年12月,工場の改造設備について日本製鋼と成約 2.プラスチック・ラミネート:1983年3月,工場の改造設備について新東邦と成約	
プロジェクト予算						
設備能力およびプロジェクト範囲					報告書と実現されたものとの差異の理由/実現されなかった場合の理由	
建設スケジュール				その他の状況		

個別プロジェクト要約表121

'85年7月現在

国名	中華人民共和国		予算年度	56, 57年度	結論/勧告 ① 上海無線電三廠 ラジカセ生産を現行175千台から85年370千台とすることを目標として、総合管理体制を確立し、生産システムと設備を改善する。 ② 上海無線電十二廠 可変抵抗器生産を現行2,500万個から85年3,800万個とすることを目標として生産管理を近代化し、新設備等の導入をはかる。
プロジェクト名	和	工場(民生用電子)近代化計画調査	予算実績(累計)	26,707(千円)	
	英	The Study for the Factories (Electronics for Household Use) Modernization Program in the People's Republic of China	調査の種類		
調査団	氏名	西 光 雄	報告書作成年月日	57年11月	
	所属	(社)日本電子機械工業会	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会	
	調査団員数	5	相手国側担当部署	国家経済委員会	
	現地調査期間	57.3.7 ~ 57.3.29	氏 名		
プロジェクト概要			報告書提出後の経過		
<p>プロジェクト実施予定期間</p> <p>建設予定地</p> <p>プロジェクト予算</p> <p>設備能力およびプロジェクト範囲</p> <p>建設スケジュール</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>報告書の内容</p>		
			<p>報告書と実現されたものとの差異の理由/実現されなかった場合の理由</p>		
			<p>その他の状況</p>		

個別プロジェクト要約表122

'85年7月現在

国名	イラク共和国	予算年度	51年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	輸出用石油製油所建設準備調査	予算実績(累計)	153,370(千円)
	英		調査の種類	その他
調査団	氏名	岩本吉辰	報告書作成年月日	52年1月
	所属	(社)日本プラント協会	コンサルタント名	(社)日本プラント協会
	調査団員数	7	相手国側担当部署	SCOP社
	現地調査期間	51.7.7 ~ 7.16	氏名	
合意・提言の概要		<p>1. 計画の概要 イラク共和国の石油事業公社(State Company of Oil Project)によって計画される輸出用石油製油所の建設に必要な各種技術資料を集積する。</p> <p>2. 結論及び勧告 SCOP社によって提供された輸出用石油製油所計画の入札仕様書に従って、供給原油分析値及び製油所計画について検討し、又プロセス装置、用役設備、オフサイトタンク設備、パイプライン設備に係る基本設計思想及び条件等を説明するとともに、これらの詳細設計役務遂行に係る基本条件についても想定した。</p>		
計画がとりやめになった場合の理由				
イラン/イラク戦争による計画停止				
その他の状況				
実現/具体化された内容				

個別プロジェクト要約表 123

'85年7月現在

国名	アラブ首長国連邦		予算年度	55, 56年度	報告書提出後の状況	
プロジェクト名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	予算実績(累計)	31,944(千円)		プロジェクトの具体化が進んでいる。 相手国側は 1. 計画実施のための体制づくりを進めている。 2. 計画実施のための予算申請を行った。 3. プラント建設地として最適と勧告した場所の使用権を確保した。
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates	調査の種類	その他		
調査団	氏名	酒井紀年	報告書作成年月日	56年6月		
	所属	(財)エンジニアリング振興協会	コンサルタント名	(財)エンジニアリング振興協会		
	調査団員数	9	相手国側担当部署	M P M R		
	現地調査期間	56. 3. 3 ~ 3. 24	氏名			
合意・提言の概要						
<p>1. 計画の概要</p> <p>調査目的・調査内容</p> <p>56年1月末の協議調査の結果をうけ、「ア」側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。</p> <p>(2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。</p> <p>(3) その他(今後のフォロー)</p> <p>新エネルギー開発機構が引き続き本プロジェクトを実施する予定。(アラブ側プロジェクト実施機関: WED {アブダビ水電気庁})</p> <p>プロジェクト予算: 約19億円</p>						
計画がとりやめになった場合の理由						
その他の状況						
実現/具体化された内容						

個別プロジェクト要約表124

'85年7月現在

国名	リベリア共和国		予算年度	55, 56, 57年度	報告書提出後の状況
プロジェクト名	和	セントジョン川水力発電開発計画調査	予算実績(累計)	155,859 (円)	※アジア航測はわからず
	英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Lyberia	調査の種類	Pre F/S	
調査団長	氏名	後藤 一	報告書作成年月日	58年3月	
	所属	アジア航測㈱	コンサルタント名	アジア航測㈱	
調査団	調査団員数	12	相手国側担当部署 氏名	土地・鉱山省	
	現地調査期間	56.11.11~57.2.28			
合意・提言の概要			計画がとりやめになった場合の理由		
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600 Km <sup>2</sup> の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。					
実現/具体化された内容			その他の状況		



